

大阪府知事 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

脱炭素経営宣言登録申請書

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、以下の項目を実践して、
脱炭素経営に取り組むことを宣言します。

1. 脱炭素経営に向けた宣言項目について

必須項目①～③の全項目及び任意項目①～⑪のうち5項目以上を選択して「○」を入れてください。

	番号	選択	宣言内容
必須項目	①		従業員とともに脱炭素経営に率先して取り組みます
	②		脱炭素化に向けた推進体制(担当者の設置、社内勉強会の実施等)を整備します
	③		宣言に関する取組状況調査のほか、府の脱炭素経営促進施策に協力します
任意項目 (5つ以上)	①		府や各種機関が開催するセミナーに参加するなど、脱炭素に関する情報収集に取り組みます
	②		日常的に脱炭素化を意識して、照明の消灯、空調等の適切な運用管理など、省エネに取り組みます
	③		日常的に脱炭素化を意識して、マイボトルの利用、3Rの実践など、省資源に取り組みます
	④		再エネ由来電気の活用(再エネ電気の購入、太陽光発電設備の設置等)に取り組みます
	⑤		環境性能の良い設備機器(照明・空調設備等)への更新に取り組みます
	⑥		社用車への電動車(電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車)の導入に取り組みます
	⑦		CO ₂ 排出量の少ないものなど、環境に配慮した物品・資材の調達に取り組みます
	⑧		自社のエネルギー使用量等の把握・管理を行い、CO ₂ 排出量の算定に取り組みます
	⑨		CO ₂ 削減余地を把握するため、省エネ診断の受診に取り組みます
	⑩		自社のCO ₂ 排出量の削減目標を設定します
	⑪		大阪府気候変動対策推進条例に基づく対策計画書・実績報告書を届出します

※上記の太枠内については、大阪府のホームページにて公表します

2. 脱炭素経営宣言登録制度実施要綱について

以下の項目を確認して、必ず「○」を入れてください。

番号	選択	内容
①		脱炭素経営宣言登録制度実施要綱を確認しました。
②		同要綱第4条第2項の各号のいずれにも該当しません。

担当者 (連絡先)	所属	氏名	
	郵便番号	TEL	
事業者従業員数 (どれか一つ「○」を 選択してください)	住所 (登録証等の送付先)	FAX	
		E-MAIL	
事業種 (どれか一つ「○」を 選択してください)	0人～20人		101人～300人
	21人～50人		301人～1000人
	51人～100人		1001人～
業種 (どれか一つ「○」を 選択してください)	製造業		医療、福祉
	卸売業、小売業		不動産業、物品賃貸業
	宿泊業、飲食サービス業		その他
金融機関や商工会議所などの紹介者から本件の案内を受けた場合であって、宣言したことを紹介者に情報提供してもよい場合は、右欄にその紹介者名をご記入ください。		紹介者	

※ESG融資(環境型ローン、サステナビリティ・リンク・ローン等)の活用を希望する場合は、右欄に「○」を選択してください ()

※脱炭素経営を宣言した事業者には、大阪府から脱炭素に関する情報を随時メールで提供します